

品 沖繩市 第70号 議会だより

令和3年8月10日



Okinawa city assembly news 2021
令和3年5月臨時会、6月定例会

沖繩市政発展のため、頑張ります。



令和3年第415回沖繩市議会6月定例会が、6月17日から7月7日までの21日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、令和3年度沖繩市一般会計補正予算（第2号）ほか25件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問 p 2	議員表彰、感謝状 p15
会期日程など p13	審議結果一覧 p16



～ 一般質問 ～

市政を問う



令和3年第415回定例会における一般質問は、6日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

手話について



伊佐 強 議員

Q 手話通訳者設置事業の実績数と課題・成果を伺う。

A 健康福祉部長 令和2年度に設置手話通訳者の窓口対応実績は年間413件です。当事業は、聴覚

障がい者などの相談内容や健康等に関する支援の手法が課題となっており、各支援を担当する機関への連携方法等を検討、研究しています。また成果とし、窓口における手話通訳対応に加え、手話通訳者派遣コーディネートが435件で、意思疎通支援の充実が図られています。

Q 手話通訳者等派遣申請について、申請先・申請内容を伺う。

A 健康福祉部長 手話通訳者派遣の申請先は障がい福祉課で、主な申請内容は医療機関の受診や行政、その他の各手続における手話通訳の派遣になります。一方、講演会などにおける聴覚障がい者に向けた講演内容などを文字として伝える要約筆記者派遣は、文字投影の専用機材等を管理している社会福祉協議会を申請先としています。

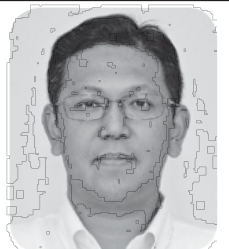
Q 手話通訳者専用タブレット導入の進捗状況を伺う。

A 健康福祉部長 手話通訳者専用タブレットは2種類の導入を予定しており、アプリによるビデオ通話機能を利用するもので、手話が必要とする方に簡易的な内容を対象として設置手話通訳者とのビデオ通話を行うものと、また、Webシステムを利用し、手話通訳者が同行できないときに遠隔手話通訳を行うため利用者に貸出すものです。どちらのタブレットも、設置等の準備が済み次第周知を行い、運用を開始する予定です。

その他の主な質問

◎新型コロナウイルス禍の臨時休校について
◎市立幼稚園について

沖縄市の地域資源「中乃湯」について



藤山 勇一 議員

Q 銭湯「中乃湯」への市の見解を伺う。

A 経済文化部長 中乃湯はアルカリ鉱泉を活用した銭湯で、琉球大学の調査において温泉の性質が含まれたと検出結果が出

たと伺っています。また、沖縄県内唯一の銭湯として50年以上にわたり銭湯文化の形成に寄与し、市民のみならず県民や観光客にも親しまれている銭湯で、沖縄県内唯一の銭湯である中乃湯を貴重な地域資源であると認識しています。

Q 地域コミュニティの場や、健康増進、医療などへの活用、観光資源としての活用など様々な視点で地域資源を活用すべきだと思いますが、市の見解を伺う。

A 経済文化部長 中乃湯が沖縄県内唯一の銭湯であることから、平成28年に観光ガイドブック「沖縄市GO」にて紹介し、また観光プロモーション番組「コザの裏側」や観光ポータルサイト「Kozaweb」にて情報発信を行っています。今後とも市民や県民、観光客に対して観光ポータルサイトやSNSで情報発信を行っていきます。

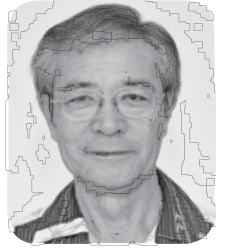
Q 健康福祉部の観点から、どのような検討をされてきたのか伺う。

A 健康福祉部長 これまでの取組としては、中乃湯の情報について市内の街の様子を紹介する情報紙等に掲載するよう関係部局へお願いし、広報面での支援につなげています。また、運営面での負担が図れるよう、銭湯の浴槽などの清掃にボランティアを活用できないか、関係部局や団体等との検討を進めることとしておりませんが、具体的な支援の実施には至っておりません。今後、市といたしまして支援できることがないのか、関係部局とも連携し、検討していきます。

その他の主な質問

◎LGBTQも貧困課題対策について
◎性の多様性について

「ヤングケアラー」の支援について



森山 政和 議員

Q 「ヤングケアラー」について伺う。

A こどものまち推進部長 ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、本来大人が担

うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供を指しています。

Q ヤングケアラー相談窓口の設置について伺う。

A こどものまち推進部長 家事や家族の世話で子供たちへ過度に負担がかかると、学校に行けないことでクラブ活動や勉強をする時間が取れず、本来守られるべき子供自身の権利が侵害されている可能性があります。ヤングケアラーに

特化した相談窓口はありませんが、要保護児童対策地域協議会を活用し、対応しています。今後ヤングケアラーと思われる子供たちの支援を行っていききたいと思えます。

Q 教育委員会と担当部局との早急な連携が必要と考えるが、対応策について伺う。

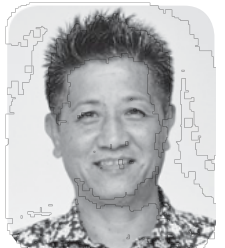
A こどものまち推進部長 家庭児童相談員だけではなく健康福祉部関連各課、教育委員会や学校現場など関係部署の職員や専門員などと、ヤングケアラーに限らず支援を必要とする子供たちや家族に関して連携しながら、その世帯の支援を行っています。ヤングケアラー全国調査の結果を踏まえ、ヤングケアラーと思われる子供たちの存在も意識しながら、情報共有や連携を深めていきます。

その他の主な質問

◎臨時休校中におけるタブレット端末活用について

◎学校の「校則」について

本市の新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策（第六弾）について



宮城 浩 議員

Q 第六弾として何分野及び何事業あるか伺う。

A 企画部長 経済分野として6項目、福祉分野として3項目、こどものまち分野として12項目、教育

分野として2項目、地域分野として1項目、その他分野として6項目、計6分野、30項目の取組を進めています。

緊急経済対策の内容は、本市ホームページやSNS、広報おきなわなどを基本に情報発信を行っているっており、より多くの市民の方々や事業所等への周知に向け、関係部局における関係団体等との連携など、個々の支援策において効果的な広報活動に努めていきます。

Q 経済分野の助成事業（抜粋）より、事業所改装等促進事業の概要と対象者、対象期間、課題について伺う。

A 経済文化部長 当該事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を目的としており、店舗等の改修工事に係る経費を上限30万円まで補助する飛沫感染防止店舗改修事業補助金、備品整備にかかる経費を上限15万円まで補助する感染症対策に係る備品整備補助金、消毒液等消耗品購入に係る経費2万円を補助する感染防止消耗品購入補助金の3つの補助金があります。対象は、市内で対象事業を営む中小・小規模事業者となっており、令和3年4月1日以降に着手、購入した経費が対象となります。プレミアム付商品券と同様、対象事業者に事業を知っていたことが課題であると認識しており、広く周知に努めていきたいと考えています。

その他の主な質問

◎新型コロナウイルスワクチン接種券の送付進捗状況について

さくらねこTNRについて



仲宗根 誠 議員

Q 行政、自治会、それぞれ役割について

A 市民部長 当事業は、地域における飼い主のいない猫によるふん尿被害等の問題を解決する糸口になる可能性があることから

ら、自治会が実施するTNR活動に対し支援を行っています。環境課の役割として、公益財団法人どうぶつ基金へ行政枠によるTNRチケットの申請を行い、自治会に対しチケット及び活動の周知チラシの配布、どうぶつ基金へのチケット利用状況の報告などを行っています。また、自治会はTNR活動の実施主体として、飼い主のいない猫の状況を把握し、ボランティア等と協力して活動を実施する役割を担っています。

Q チケット（行政枠）を増やすことは可能か伺う。

A 市民部長 自治会よりチケット希望枚数の聞き取りを行い、どうぶつ基金に対し申請を行っています。配布枚数は、どうぶつ基金において決定していますが、近年では近隣市町村でもどうぶつ基金のチケットを利用したTNRを実施する自治体が増えたため、配布枚数が申請した希望枚数より少ない状況にあります。また、中部地区において無料手術チケットが使える協立病院が3か所しかなく、受入れ頭数に上限があるため、受け皿となる協立病院や受入れ頭数が増えないと、チケットの枚数も増やすことが難しい状況であると考えています。

Q 猫被害に悩む市民への支援として、市が行っていることを伺う。

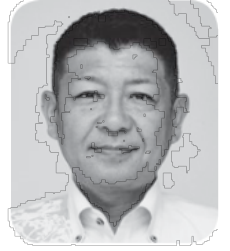
A 市民部長 身近なものを利用した忌避剤などで猫が寄りつかなくなる対策などの紹介を行っています。今年度からは、猫が寄りつかなくなる効果があるとされる超音波発生装置を市民向けに貸し出すことを計画しており、被害の軽減につながるような取組を進めてまいります。

その他の主な質問

◎観光・宿泊業への支援について

◎ラッシュ難聴地域への中継局設置について

沖縄市の新型コロナワクチンの接種状況について



島田 茂 議員

も打ち手の対象範囲が拡大される方針が、政府より打ち出されている。このような状況を踏まえ、本市の現状を伺う。

Q **ご自身のまち推進部長** 本市で行われている集団接種は、中部地区医師会から医師及び看護師が派遣されていることから、現在のところ歯科医師等の配置は行っておりません。

Q 沖縄県内の歯科医師47人が、新型コロナワクチン接種の特例試験に合格している。沖縄県内の特に中部歯科医師会、沖縄市の歯科医師によるワクチン接種を早急に要請することを希望するが、現状、沖縄市の考えを伺う。

Q **市長** 接種の加速化に向けて、打ち手となる歯科医師の先生方の御協力、活用も検討に入れながら、各関係機関と調整を進めていきたいと考えています。

Q **集団接種会場におけるエアコンや、ワクチン冷凍庫使用による想定以上の電力使用に耐え得る電力の確保など、集団接種会場での電力不足への対策について伺う。**

A **ご自身のまち推進部長** 国から配送されたディープリザーは庁舎内に常設し、補助電源に切り替わるコンセントに接続されています。そのディープリザーで保管されているワクチンは、集団接種会場で一日に必要なバイアルだけ取り出し、保冷材の入った保冷バッグに移し、会場に配送しています。そのため、各施設での電力使用は通常の空調や照明のみで、必要な電力は十分に確保されていると認識しています。

Q **新型コロナワクチンの接種加速に向け、ワクチンの打ち手について、これまででの医師・看護師に加え歯科医師が特例として認められ、また、救命士や臨床検査技師に**

その他の主な質問

◎新型コロナワクチン「管理」における「不測の事態」に対応するための準備状況について

困窮女性支援、貧困対策について



前宮 美津子 議員

Q **生理の貧困に対し行政としての認識を伺う。また、どのように取り組んでいくのか伺う。**

A **市民部長** 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的事情等で、生理用品を用意することができないなどの生理の貧困は、女性の健康や尊厳にかかわる深刻な問題と認識しています。様々な悩みや困難を抱える女性の不安解消に向け、丁寧に向き合い、きめ細かく寄り添った相談と、適切な支援につなげられるよう努めていきます。

Q **市内の小・中学校や公共施設等の個室トイレで生理用品を無償で提供することを検討できないか伺う。**

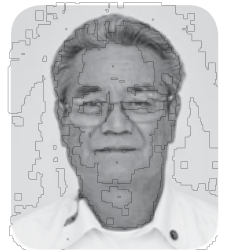
A **市民部長** 提供する際は、生理用品を必要としていることを言い出しにくい女性へ配慮し、女性にとつて受け取りやすい提供方法や提供場所についても工夫する必要があります。生理用品の配布先や相談先を掲載した相談カードを各施設の窓口やトイレ等に設置することで、様々な悩みや不安を抱える女性が孤立せず相談できるよう、支援に努めていきます。

Q **指導部長** 市立小中学校においては、新型コロナウイルス感染症による影響から、十分な衛生環境が確保されず困っている児童生徒に対して、生理用品などを学校で準備し、提供する事業を行います。現在、児童生徒が利用しやすく、かつ相談にもつなげられるよう、学校の各トイレや保健室への設置、家庭や関係機関と連携して配布を検討するなど、必要とする児童生徒が利用できるように、学校に周知したところです。

その他の主な質問

◎コロナ禍における税務行政徴収猶予について
◎農業行政について

登川区画整理地区内の浸水被害について



小谷 良博 議員

Q **登川1丁目32番付近の被害状況を把握しているか伺う。**

A **建設部長** 登川1丁目32番付近の浸水は、大雨時の道路冠水等の情報提供を受け、現地確認を行うとともに、被害に遭った方からの聞き取りによると、市道登川62号線の終点部付近の側溝から、雨水が個人敷地内に流れ込み、約90センチ程度浸水し、屋外に設置されていたボイラー等が故障したと伺っています。

Q **登川62号線の流末処理状況を伺う。**

A **建設部長** 登川62号線の流末処理は、終点部において、道路両側の側溝の雨水を1か所に集め、雨水管路へ接続し排水処理をしています。

Q **一日も早く対策を講じるべきだと思いが、見解を伺う。**

A **建設部長** 浸水対策は、登川62号線の終点部における雨水管路へ接続している暗渠の断面改修による排水能力を高めることや、道路表面水をいち早く雨水管路に取り込むため、側溝から雨水管路への接続箇所を増やし、側溝の負荷軽減を図るなど、対応策を早期に検討し対策を行っていきます。

Q **上下水道部長** 雨水施設は、マンホール内の雨水が滞りなくスムーズに流れるよう、対策を実施する予定です。対策の実施時期は、現在施工業者との調整等を行っている状況ですが、早急に対応してまいります。

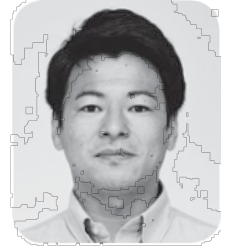
Q **登川区全体の雨水排水路計画を見直すべきだと思いが、見解を伺う。**

A **上下水道部長** 近年、短時間での集中豪雨、開発等に伴う雨水量の増加による浸水被害が多くなり、そのような浸水被害について、情報収集し、それぞれの浸水原因について分析及び対策を講じ、浸水被害の軽減に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

◎北部地域（池原、登川）の雨水排水路の計画について

冠水・浸水対策について



上地 崇 議員

「雨水管理総合計画」による対策の進捗状況を伺う。

A 上下水道部長 本市の下水道による浸水対策を実施すべき区域を明確化し、

対策目標の設定や、その達成のための事業を重点化、効率化を図ることを目的に、沖縄市雨水管理総合計画を策定しています。その中で、既に着手している知花地区などの整備の進捗状況を見ながら、泡瀬第3排水区や古謝排水区の整備を進める計画となっています。

Q 泡瀬第3排水区は、当該区域の浸水の原因が事業計画で定める値を超える潮位であるため、浸水被害軽減総合事業を進めていく予定とされています。令和3年度に浸水被害軽減総合計画を策定し、令和4年度以降に、浸水対策に係る工事の基本設計・詳細設計を進め、令和10年度を目標に整備工事を完了する予定となっています。

Q 古謝排水区は、水路内のごみや植物等による流下阻害が主な原因であることから、令和3年度に水路内の堆積物清掃や植物等の伐採を計画しています。その後、浸水対策の効果を確認しながら、段階的に水路改修等を進めていきます。

A 内水ハザードマップ策定について伺う。

Q 上下水道部長 令和3年度策定予定の泡瀬第3排水区の浸水被害軽減総合計画の中に、内水ハザードマップを作成する予定で、この中で、浸水の情報及び避難等に関する情報を盛り込み、住民にできるだけ分かりやすい内容のものを策定していく予定です。

その他の主な質問

- ◎新型コロナウイルス感染症における自宅療養者の支援について
- ◎L1のホイ捨て対策について

持続可能な財政運営について



屋富 祖功 議員

コロナ前と現在の財政調整基金を伺う。

A 企画部長 財政調整基金は、令和2年度末残高は35億3,547万2,000円、令和元年度末残高は49億8,366万2,000円で、13億7,289万円、約28%減少しており、現時点における基金残高は10億2,733万3,000円です。

Q 健全な財政調整基金はいくらか。

A 企画部長 近年の予算編成の状況からすると、令和3年度当初予算の繰入金が約25億円、令和2年度当初予算の繰入金が約29億円、令和元年度当初予算の繰入金が約30億円であることから、単年度の予算編成を考慮すると、2年から3年程度まで考慮し、50億円から60億円程度が必要ではないかと考えています。

Q 過去に提案した新電力会社からの電気購入について、他市町村での新電力企業の導入実績を伺う。

A 総務部長 庁舎への新電力の導入について県内10市に調査をしたところ、南城市が導入しています。

A 指導部長 新電力を導入している県内の市町村立小中学校は、令和2年度から西原町、読谷村、八重瀬町、令和3年度から南城市、南風原町、与那原町で導入が確認されています。

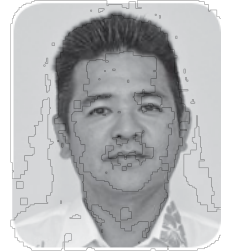
Q 本市の指定管理者施設で新電力企業へスイッチングした施設はあるか伺う。

A 企画部長 本市の指定管理者制度導入施設、16施設の電気使用は、沖縄市商工業研修等施設と、沖縄市学習等共用施設等の2施設において、新電力会社へ移行しており、これまでに移行が検討された施設が3施設、今後、検討を予定する施設が7施設です。

その他の主な質問

- ◎プラスチック資源循環促進法について
- ◎生ごみ分別回収について

沖縄市の納税について



稲嶺 隆之 議員

アプリ決済導入による軽自動車税について。利用者数を伺う。

A 総務部長 令和3年4月からスマートフォンなどのアプリを利用して

市税等の納付ができるアプリ決済サービスを導入しています。そのうち軽自動車税に係るアプリ決済利用者数は、車検の対象外となっている250cc以下の原動機付自転車及び軽二輪車も含めまして、令和3年5月末現在、1,011件となっています。

Q 納税証明書の発行について伺う。

A 総務部長 納税証明書の発行は、納税課の窓口において、申請書に記入後、本人確認を行い、証明書を発行しています。証明書発行手数料は一通につき200円となっています。ただし、軽自動車の車検時に必要な継続検査用証明書については、発行手数料は無料となっています。

Q アプリ決済をした方は、領収書が発行されない。車検時には、納税証明書が必要になるが、領収印について伺う。

A 総務部長 軽自動車税の支払いにアプリ決済を利用した場合、車検に必要な領収印及び領収書がないため、納税課の窓口において発行する継続検査用証明書が必要となります。今後は領収印の取扱いを含め、証明書申請に係る手続を簡素化し、利用者の負担軽減を図っていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◎本市公立幼稚園について
- ◎野良猫対策 (KAWA CATS) FUSO

沖縄振興計画について



瑞慶山 良一郎 議員

Q 来年は沖縄祖国復帰50年を迎えるにあたり、沖縄振興特別措置法が期限を迎える。沖縄市としての次期計画についての考え方を伺う。

A 市長 祖国復帰以降、半世紀にわたる沖縄振興法により、立ち遅れが著しかった社会資本の整備が進められ、自立経済の構築を目指す沖縄振興計画において、一括交付金や沖縄振興特定事業推進費が創設されるなど、各種沖縄振興策が講じられたことで、入域観光客数や観光収入の大幅な増加、県内総生産の伸びなどの成果がありました。私が著しく感激をしておりますのは、就任当初の沖縄市の失業率は14%にも上るとも言われていましたが、現在では3%台、あるいは4%台という改善がなされた。そして有効求人倍率においても、沖縄市においては8年前は0.4倍と言われていたものが、コロナ禍以前ですが、1倍を超えているぐらいに成長したことも、沖縄振興法のおかげであろうと私は考えています。そういう地方の成長を著しく後押ししてきた沖縄振興法ですので、ぜひとも継続してもらいたい。そこにおいては県とともに一丸となって求めていきたいと思っております。そしてコロナ後の部分では、沖縄振興法が継続されましたら、間違いなく観光を起点として観光経済が大きくなるのは、この沖縄からだと確信をし、それに向けて沖縄市が進めている東部海浜開発事業をしっかりと前に進める。そのためにも国のお力等が必要であらうかと思っております。新たな振興計画の軸として、この東部海浜開発事業、そしてFIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催成功に向けて、沖縄振興計画にぜひとも位置づけてもらいたいと思っております。

その他の主な質問

- 福祉行政について
○基地行政について

安慶田土地区画整理事業について



眞榮城 健二 議員

Q 2021年度の計画について伺う。
A 建設部長 2021年度は1工区と4工区で物件移転補償を7件予定しており、そのうち6件は契約を済ませ、令和4年1月中には移転完了の予定です。残り1件も早期に契約できるよう補償交渉を進めています。また、1工区では、既存排水路を新設する区画街路の側溝に切り直し後、撤去し、安慶田小学校線は幅員3メートルの歩道、80メートルの区間で整備します。

Q 事業の施工・補助期間が令和5年度となっており、公園・道路整備が地域のまちづくりを行う上で遅れが懸念されるが、見解を伺う。
A 建設部長 当該事業の期間は令和5年度までですが、進捗状況から事業期間の延伸が必要と考えており、県と協議を行っている状況です。当該地区の課題である老朽化した建物の密集及び行き止まりや狭小道路の改善により、良好な住環境の形成に向け、早期に事業進捗が図られるよう取り組んでいきたいと考えます。
Q 今後の課題について伺う。
A 建設部長 当該事業の主な財源は、県から交付される補助率90%の沖縄振興公共投資交付金を活用していますが、この数年は各市町村とも軒並み要額を割り込み、交付金の配分額が厳しい状況です。事業に必要な予算確保に向け取り組んでいきます。
Q 平成28年度からの配分率について伺う。
A 建設部長 県から配分される沖縄振興公共投資交付金の要額に対する配分率は、平成28年度は約9割、89%で確保できていましたが、平成29年度以降は厳しく、平成29年度36.5%、平成30年度46%、令和元年度44%、令和2年度38.4%、令和3年度27.4%で、平成29年度からの5年間の配分率の平均は約4割、36.9%です。

その他の主な質問

- 子ども・若者ケアラー支援について
○NET119緊急通報システムの構築について

子宮頸がん対策について



阿多利 修 議員

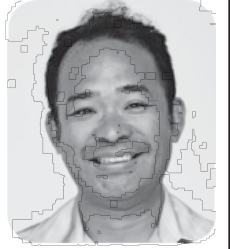
Q 子宮頸がんとはどのような病気を伺う。
A 健康福祉部長 子宮頸部にできるがんで、発症の主な原因はヒトパピロウイルスの感染が関連しており、ほとんどの場合、免疫によって排除され問題ありませんが、一部が異形成や子宮頸がんに移行すると考えられます。進行期間は、数年から数十年と言われ、定期的な検診により、がんの発症を未然に防ぐことができ、早期発見が重要です。

Q がん検診の現状について伺う。
A 健康福祉部長 受診率は令和2年度からの過去3か年で10%程度です。
Q ワクチン接種の現状について伺う。
A 子どものまち推進部長 12歳から16歳の女兒（小学6年生から高校1年生）が対象で、令和2年度の接種件数は11件です。
Q 検診やワクチン費用について伺う。
A 健康福祉部長 検診は、毎年度21歳になる女性を対象に全額公費負担の無料クーポンを付けています。また、20歳以上を対象とする子宮頸がん検診は、2年に1回の受診間隔とし、課税世帯は2,000円、非課税世帯は無料となり、病院やクリニックでの受診単価は7,348円です。
Q こどものまち推進部長 ワクチン費用は全額公費で、接種回数は1人3回分の接種を受けることができます。
Q 18歳を過ぎてからのワクチン接種について伺う。
A こどものまち推進部長 接種費用は自費になり、1件当たり1万6,508円です。
Q 今後の方針について伺う。
A こどものまち推進部長 HPVワクチン接種は、定期接種の対象者及びその保護者へ個別送付で情報提供を実施します。また、公費にて接種ができることを知っていたら、ワクチンの有効性・安全性に関する情報や接種を希望した場合の円滑な接種に向けた必要な周知を図っていきます。

その他の主な質問

- 新型コロナウイルスワクチン接種状況と副反応について

小中学校の不登校児童生徒について



桑江 直哉 議員

令和2年度の不登校児は小学校196人、中学校195人、合わせて391人も不登校児童生徒がおり、沖縄市の不登校支援や民間の学校等も利用しない児童生徒が小学校124人、中学校153人、合わせて277人いる状況である。全ての不登校の児童生徒に対応出来ているとは言えない状況が続いている。以下伺う。

Q 不登校児童生徒のための新しい取組が必要だと思いが、例えば不登校児童生徒に対してリモート授業等を実施するなど、学校ではなくても学習ができる取組など、市の見解を伺う。

A 指導部長 GIGAスクール構想に関連して整備された学習用端末を活用した授業展開の一つで、リモート授業などができるよう授業づくりや、ICTの活用方法など、学校と連携して調査研究していきます。

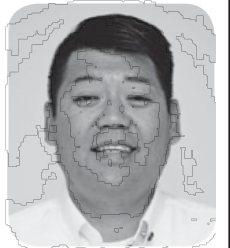
Q 令和3年4月に、岐阜市に不登校児童専門公立中が開校している。オンラインを活用して、生徒が授業を受ける場所を選べるのが特色で、全ての授業をオンライン配信しているため、自宅、また登校した場合も教室以外で学べる午前登校、午後は家庭学習という方法も可能である。子供たちをありのままを受け入れ、一人ひとり向き合いながら多様な学びの場が提供されている。沖縄市にも岐阜市の草潤中学校のような、不登校特例校のような多様な学びのあり方が必要と思いが、市の見解を伺う。

A 指導部長 草潤中学校における学校のような在り方は、とても重要だと認識しています。信頼される学校づくりを推進するため、これまでの教育委員会の施策の継続とともに、本市の状況を踏まえ、課題の整理、調査研究していきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◎ 地域における子どもの居場所づくり、放課後子ども教室について
- ◎ 女子学園跡地にできる沖縄アリーナの駐車場について

市内の「城跡」「聖地」「拝所」について



新里 治利 議員

Q 市内に何箇所あるのか伺う。

A 教育部長 城跡、聖地、拝所は主に記念物や民俗有形文化財に区分される文化財です。教育委員会では2002年に発行した沖縄市の遺跡の中において、グスクとして越来グスク、知花グスクの2件、聖地及び拝所として登川のすくぶ御嶽や古謝のピシユルなど、170か所以上の所在を確認しています。

Q 各所扱いについての程度はどの部署がどのように決めるのか伺う。

A 教育部長 文化財の保存等は郷土博物館が所管となり、文化財調査や指定、普及活動等を所有者や管理者の協力の下、実施しています。文化財の取扱いは、国、県、市町村のおのの指定制度のほか、国による登録制度等があります。

Q 歴史や由来について、子供たちにどのように伝えていくのかを伺う。

A 教育部長 身近な文化財を知ることによって地域に愛着を持つていただくとともに、本人の自己形成の一助となるよう、郷土博物館において、こども博物館講座や出前講座で地域文化財巡りを開催するほか、小学校の授業の一環で地域の文化財の紹介等を行っており、引き続き文化財の次世代継承に努めていきます。

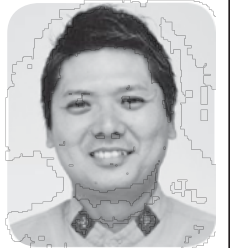
Q 各所周辺整備、保護について伺う。

A 教育部長 市内には多数の文化財が所在しており、その中でも重要な文化財は、沖縄市指定文化財として指定し、所有者、管理者と協力して保護に努めています。また、教育委員会では奉安殿、忠魂碑の環境整備や越來地域をはじめとする6か所に文化財を示す標柱などを設置しています。引き続き、これら文化財を活用した企画展や講座を開催するなど、市民への普及周知を図っていきます。

その他の主な質問

- ◎ 沖縄市役所に申請すれば受けられる支援制度について
- ◎ 自治会の現状と今後の見通しをつけるために「存続率」を含めた調査研究について

基地問題キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区(ライカム交差点周辺)の返還について



喜友名 秀樹 議員

Q 平成25年に公表された「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区(以下、「当該地区」とする)の返還は2024年度、またはその後ということになっている。本員はこれまで、同地区の早期返還を求めてきている。進捗状況について、早期返還に関する現状を伺う。

A 企画部長 令和3年5月19日、沖縄防衛局より当該地区の既設住宅102戸は、今後所要の手続きをもって解体を進めていきたいとの報告があり、これらの作業により、早期返還の要因になるのではないかと説明がありました。

Q 早期返還に向けた事前調査について伺う。

A 企画部長 沖縄防衛局によると、当該地区内の解体作業は令和3年5月に入札公告、7月頃に現地調査、解体設計作業等の契約締結後、今年の夏から秋にかけて解体作業等のスケジュールが示される旨を伺っています。解体作業時には、本市へ事前に連絡することと、不発弾や土壌等の事前調査内容等は、今後沖縄防衛局へ確認していきます。

Q 移設受入れ先にもなっている本市知花の弾薬庫については、急ピッチで造成工事が進められている。一方、当該地区は進んでいるように見えない。移設の受入れは進めるが、返還する側は遅れてもいいのか。当局はどのように考えているのか伺う。

A 企画部長 本市は沖縄における在日米軍施設区域における統合計画において、移設と返還という基地問題における2つの側面を抱えており、沖縄の振興発展と基地負担の軽減の観点などから、当該地区の早期返還に向け、前提条件の確認だけでなく、関係省庁への要請も含めて対応策を検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◎ 新型コロナウイルスワクチン接種担当職員の時間外労働について
- ◎ 学校と福祉機関の連携について

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭について



高橋 真 議員

Q 沖縄大会の意義と特徴について伺う。

A 経済文化部長 沖縄大会は、復帰50周年事業の一環として実施され、特徴の1つ目に、県内各地の個性豊かで多様な文化・芸術活動の活性化。2つ目に、沖縄文化と国内外から寄せられた首里城復興に対する支援への誠意を発信。3つ目に、沖縄大会から適用となる新要綱に定める観光等施策との連携強化となっています。正式名称は第37回国民文化祭・第22回全国障害者芸術・文化祭で、統一名称は、「美ら島おきなわ文化祭2022」となっています。

Q 本市として具体的な事業提案は可能か伺う。

A 経済文化部長 国民文化祭は、県実行委員会との連携事業のほか、各市町村の独自事業で構成され、市実行委員会への提案に向け、市内で開催される吹奏楽や演劇などの文化事業をはじめ、国際カーニバル等の活性化イベントを検討しています。

Q 健康福祉部長 全国障害者芸術・文化祭は、県が行う事業に連携することになり、本市としてどのような事業提案ができるのか県と協働で取り組んでいきます。

Q 本市の関わりについて市長の御見解を伺う。

A 市長 全国的な文化の祭典として、地域の伝統文化を全国にPRできる絶好の機会であり、また地域活性化に資するビッグイベントとして大変重要視しています。沖縄アリーナを積極的に活用していければと考えています。文化関連事業は、本市においても様々な部署において多種にわたる取組が行われており、関係団体、県をはじめ市の実行委員会と連携して、全庁的に取り組んでいきます。

その他の主な質問

◎新型コロナウイルス感染症対策について

沖縄市教育委員会 障がい者活躍推進計画について



諸見里 宏美 議員

Q 沖縄市教育委員会では、平成30年度より法定雇用率が未達成となっており、障がい者雇用に向け、採用試験の実施などを行っているが、いまだ達成できていない状況にある。

A 令和3年4月には法定雇用率が26%に引き上げられることから、さらなる障がい者雇用への推進が必要であるという事で、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年計画で障がい者活躍推進計画を策定。その内容等について伺う。

Q 教育部長 沖縄市教育委員会障がい者活躍推進計画は、法定雇用率の達成と定着等を目標に掲げ、令和2年4月に作成しました。計画には3つの項目があり、1つ目に、障がい者の活躍を推進する体制整備。2つ目に、障がい者の活躍の基本となる職務の選定、創出。3つ目に、障がい者の活躍を推進するための環境整備・人事管理となっています。

Q 取組み結果について伺う。

A 教育部長 法定雇用率の達成に向け会計年度任用職員の任用に取り組んだ結果、令和2年6月時点で4人だった障がい者数は、令和3年6月に9人を雇用していますが、採用した会計年度任用職員が自身の都合で依願退職するなど定着の難しさもあり、令和3年6月の実雇用率は1.60%と、令和3年3月に引き上げられた法定雇用率の26%に届いていない状況です。今後も障がい者雇用に積極的に取組み、法定雇用率の達成に努めたいと考えています。

Q 9人の内訳を伺う。

A 教育部長 身体障がい者が5人、精神障がい者が2人おり、そのうち身体の障がいをもつ職員が2人が重度の等級となっていますので、雇用率の算定上、9人を雇用しているという計算になります。なお、知的障がい者の採用は、ハローワーク等で公募した際に応募がない状況が続いています。

その他の主な質問

◎沖縄市行政改革大綱について
◎沖縄市北部地区の産業廃棄物処理施設のPFAS汚染について

大里・東桃原の公園について



金城 由美 議員

Q 大里・東桃原地域に公園がないが、その理由として考えられることは何か伺う。

A 建設部参事 大里地域には、大里ハイツ第1及び第2公園が整備されていますが、自治会周辺や東桃原地域には公園がありません。その理由としては、当該地域の一部が土砂災害警戒区域や農業振興地域に指定をされたことから、公園の整備には至っていない状況です。

Q 公園としての用地の確保はできるか伺う。

A 建設部参事 公園整備は、地域の合意形成や用地の確保が重要であると考えます。そのため、地域の合意形成や用地の確保等に関して、地元自治会へ協力をいただいているところです。本市には公園の空白地域がまだまだあります。現在、その空白地域の整備につきましては、自治会から公園候補地として場所の提案等がありました比屋根自治会周辺、松本・池武当地域、古謝自治会周辺の整備に向けて、計画的に取り組んでいくところです。

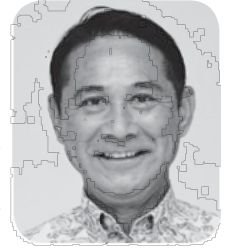
Q 今後大里・東桃原に公園を造る計画はあるか伺う。

A 建設部参事 当該地域は公園の空白地域となっており、整備が必要な地域であるということは認識しています。この空白地域の整備につきまして、用地の確保や合意形成が整った地域から順次計画を進めていく考えです。東桃原につきましても地域の合意形成が整う中で、空白地域の公園整備の一環として、これから地域と相談をしながら取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

◎特別徴収について
◎マイナンバーカードを用いた市役所での各種証明書の取得について

育英制度について



伊禮 悟 議員

Q 本市の貸与型奨学金について、各種専門学校も対象に追加できないか。
A 教育部長 沖縄市育英会に確認したところ、専門学校生を新たに貸与の対象者に追加する方向で検討中とのことです。

Q 令和2年度より新設された給付型奨学金について、入学支度金の内訳と給付の時期を伺う。
A 教育部長 入学支度金は、入学金と施設整備費に該当する経費を合算した額としています。また、給付時期は、大学等合格後、給付申請を行う必要があり、申請からおおむね10日前後で申請者の指定する口座へ振り込んでいきます。

Q 申請期間、選考から決定までの期間並びに決定通知の時期について伺う。
A 教育部長 令和2年度の実績で、6月1日から7月31日までの2か月間の募集期間で8月に審査を行いました。その結果、奨学生選定委員会を経て、9月10日に選定結果を通知しました。

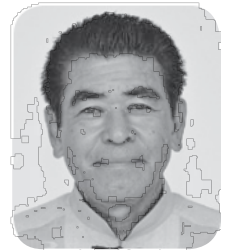
Q 令和2年度の申請者数と実績について伺う。
A 教育部長 令和2年度は35人の応募があり、審査を行った結果、10人を奨学生候補者として選定しており、最終的には奨学金の給付者は9人です。残りの方は、国の高等教育無償化新制度の利用等も行っていきます。

Q さらに給付型奨学金の充実に向け、授業料も支援内容に取り入れられないか、見解を伺う。
A 教育部長 経済的な事情で進学を諦めることがないよう、入学金相当額を給付する奨学金制度を整備してきたところです。実績を積み重ね、奨学生の声を聞きながら、必要に応じて検討していきたいと思っております。

その他の主な質問

- ◎学校給食センター第三調理場跡地について
- ◎泡瀬市営住宅建替工事について

知花地区（6丁目、モスバーガー側）の雨水、下水道対策について



栄野比 和光 議員

Q 工事に伴い支障となる市道、国道の既設埋設物等の対処を伺う。
A 上下水道部長 市道部は、開削工法にてボックススカルパートを設置するため、支障となっていた汚水管について、平成30年度に支障とならない位置に布設替えを行っており、それ以外の埋設物の布設替えはありません。

Q 国道部は、推進工法にてヒューム管を布設する計画となっており、国道の下を横断する既設ボックススカルパートの側面を大きく開口し取りつけることから、既設ボックススカルパートの補強対策を行うことで安全性を確認しています。また、企業局送水管や通信ケーブル等があります。が、国道内の新設雨水管については、深い位置を推進工法で施工するため、切り回し等の対処の必要はないと確認しています。交通対策については、各道路管理者との占用協議の中で、道路交通規制、看板設置、誘導員配置等の調整を行い、許可をいただいているところです。

Q 品質確保、工期の設定は適当かを伺う。
A 上下水道部長 沖縄県土木建築部の土木工事施工管理基準及び規格値にある出来形管理基準や品質管理基準を参考に、適正な品質確保に努めるよう請負業者に求めています。また、工期の設定は、日本下水道協会の下水道用設計標準歩掛表と沖縄県土木建築部の土木工事標準積算基準書より、日当たり施工量から工期を算定し、適正な工期を設定しています。上下水道局としては、工事における適切な安全管理及び工程管理を工事請負業者に適時確認し、適切な品質確保に努めていきます。

その他の主な質問

- ◎米軍牧港補給地区の倉庫を嘉手納弾薬庫知花地区への移設計画について
- ◎聴覚障がい者対応について

津嘉山町45番、46番地区の下水道整備について



高江洲 義八 議員

Q 具体的なスケジュール（基本設計・予備設計・実施設計）を伺う。
A 上下水道部長 当該箇所は平成29年度に沖縄市公共下水道事業計画区域に変更追加したことから、今後は整備に向けて進めていきます。整備スケジュールは、交付金の配分状況にもよりますが、令和6年度に実施設計、令和7年度に工事着手を見込んでいます。

Q 沖縄市の公共下水道の整備率を伺う。
A 上下水道部長 下水道の普及率は、行政人口のうち接続可能な人口の割合で算出しており、令和3年3月末時点で97.3%となっています。

Q 各家庭からの接続率を伺う。
A 上下水道部長 下水道の接続率は、公共下水道に接続可能な人口のうち、接続済みの人口割合で算出しており、令和3年3月末時点で88.5%となっています。

Q 令和3年度下水道接続工事補助金利用者件数と総額を伺う。
A 上下水道部長 上下水道局では、接続率向上のため、接続工事費の費用に対する補助制度を導入しており、令和3年度の予算総額は、330万円です。6月末時点で31件の申請があり、398万円の補助が決定しており、今後も普及活動に取り組むとともに、接続補助の予算確保に努めていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◎令和3年度の市民税・県民税兼国民健康保険料について
- ◎農道古謝1号線、9リ面舗装（約20m）について

困窮支援政策における包括的連携について



高元 直萌 議員

今後の包括的連携における相談窓口の一元化について、健康福祉部、こどものまち推進部、教育委員会、市民部と、それぞれ市民の困り事に対し

向き合っている所管があるかと思うが、市民からしたらどのタイミングでというサービスが受けられるのか認識しづらく、今後相談の体制をより一元化していく必要性が高まっているという認識から、相談の受け皿の一元化について伺う。また包括的な相談支援事業を行う重層的支援体制整備事業の検討についても併せて伺う。

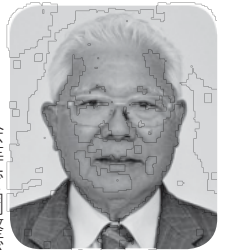
A

健康福祉部長 市民からの相談は、高齢者を対象とした地域包括支援センターや障がい者を対象とした相談支援事業所など、包括的相談支援機関において対応しています。しかしながら、それぞれの支援機関のみでは対応が困難な複数の課題を抱えている場合や、制度や支援体制のほごまにある方への対応などが課題となっていることから、国において重層的支援体制整備事業が創設されています。該当事業は、既存の包括的相談支援機関で受け止めたものの対応が難しい相談を断るのではなく、他機関の共同により重層的な支援を実施するもので、本市においては、現在、第6次沖縄市地域保健福祉活動計画の策定を進めており、その中で重層的支援体制の構築を含め、今後の相談支援体制について検討を行ってまいります。

その他の主な質問

◎企業版ふるさと納税活用について
◎シェアリングエコノミー推進の現状と今後について

米軍基地統合計画について



池原 秀明 議員

嘉手納弾薬庫の市道知花38号線の見直しについて伺う。
企画部長 沖縄防衛局から示されたマスタープランの見直しは、市道のつけ替えなど今後、作業部会等で調整が図られていくものと考えます。

Q

市道知花38号線道路改良舗装事業で、沖縄市土地開発公社が取得した土地について伺う。

A

建設部参事 昭和57年度に48筆、5,747.82平方メートル(m)、昭和58年度に3筆、1,225.2m、昭和60年度に4筆、997.33m取得しています。

Q

そのうち沖縄市に売却した土地の内訳と内容を伺う。

A

建設部参事 取得した土地55筆、7,970.35mのうち、市に売却した土地は52筆、7,046.81mで、売却額8,252万2,879円です。

Q

土地開発公社が保有している土地について、取得(契約)年月日、面積、筆数、買取金額を伺う。

A

建設部参事 昭和60年10月14日に2筆、昭和60年12月10日に1筆を取得しており、取得面積は923.54m、筆数及び買取金額は、3筆で818万5,068円です。

Q

昭和60年から塩漬けされた買入金利息について伺う。

A

建設部参事 3筆で786万5,470円です。しかしながら、平成18年12月に沖縄市土地開発基金に借り換えており、それからの利息は発生していません。

Q

市道知花38号線見直しによって、路線変更によって土地保有の合理性が問われるが、処分の方策はあるのかを伺う。

A

建設部長 土地開発公社所有の道路用地は、市道がつけ替えられると用途が道路用地から変わることになると考えますが、本市が公社へ依頼し取得した土地であることから、公社が保有し続けることは避けなければなりません。これまで道路整備を前提に取得してきた経緯から用地の財産上の取扱いは、つけ替えの原因者である沖縄防衛局と調整していきたいと考えています。

その他の主な質問

◎土地規制法について

中の町地区土地区画整理事業について



町田 裕介 議員

5月21日に開催された住民説明会について伺う。
工事順序の検討結果(根拠)について。
建設部長 水路の下流側になる地区南西側のクラウンホテル裏側の街区より整備を進めていきたいと考えています。

Q

区分及び移転対象について。

A

建設部長 約200戸のうち94%の189軒が移転対象と見込んでおり、最終的には今後の立入詳細調査において移転の可否を判断します。

Q

1つの区分の工期が約5年であるという根拠について。

A

建設部長 1つのブロックは平均で二十数軒の移転対象の建物があり、その全てに対し移転補償金の算定調査、補償交渉、建物の解体、そして造成工事という手順で整理を行うことから、1つのブロックの完了には最短でも5年の期間を要すると考えています。

Q

この事業のスケジュールはどのように考えているか。

A

建設部長 今後数十年を要する事業と考え、令和6年度での事業完了は厳しいと認識しており、事業期間の延伸を行う必要があります。

Q

事業の予算総額、財源及び予算の課題について。

A

建設部長 総事業費約53億円の主な財源は、県から交付される補助率90%の沖縄振興公共投資交付金を活用しており、今後、物件移転補償業務及び道路整備や宅地造成を行う工事の段階に移行すると、予算確保が厳しくなることが予想されるため、予算確保に向けて取り組んでいきます。

Q

同事業に対する市長の見解について。

A

市長 まちが生まれ変わり、中心市街地の活性化につながる大変重要な事業だと認識をしています。地権者の御理解と御協力を得ながら、早期実現に向けて一生懸命進めていかなければならないという思いで事業を推進していきます。

その他の主な質問

◎DDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について
◎薬物汚染について

市道諸見里21号線（百軒通り）の街灯について



喜友名 朝彦 議員

対応を伺う。

Q 市民部長

市民部が所管する保安灯は、住宅地において夜間に市民の安全性を確保する目的で、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、自治会からの申請を受けて設置しています。市道諸見里21号線、諸見百軒通りの街灯は、諸見百軒通り会が設置した街灯とお聞きしており、保安灯の設置目的が異なるため、対応は難しいと考えます。

Q 建設部長

道路照明は、交通安全を目的に夜間の道路状況を的確に把握するため、信号機の設置された交差点や横断歩道等に設置していますが、百軒通りには要件を満たす箇所がない状況です。

Q 地域活性化からの観点での対応は考えられないか伺う。

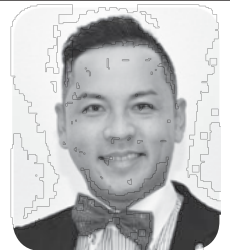
経済文化部長 諸見百軒通りは魅力的な飲食店等が多く集積するなど、幅広い年齢層に支持されているエリアだと認識をしています。また、沖縄アリーナからのアクセスもよいため、琉球ゴールデンキングスの試合をはじめ、イベントの前後には多くの方にいらしていただきたいと期待をしているところで、老朽化している街灯を新たなものに取り替えることは、安心安全や地域活性化のためにも必要だと思えます。また、諸見百軒通りは現在通り会として活動を行っていること認識していますので、今後関係機関と意見交換を行うなど現状把握に努めるとともに、活用できる国等の補助メニューがないか、具体的な手法について調査研究をしていきたいと思

います。

Q

諸見百軒通りには20数年前に通りに会が設置した街灯があるが、劣化が激しい上に、半分は水銀灯が使用されており、交換もできない状況である。市民部と道路課としての

室川市営住宅の火災報知器の誤作動について



大城 隼 議員

Q 誤作動について状況

伺う。

Q 建設部参事

室川市営住宅の自動火災報知器について、これまで度々なる誤作動により、入居者及び周辺の皆様には御迷惑をおかけしています。令和3年4月20日、22日にありました誤作動は、午前1時35分の発報に始まり、同日、朝8時29分、そして20時50分と1日に三度の誤作動が起り、大変御迷惑をおかけしました。

Q 警報音の調整が可能かを伺う。

Q 建設部参事

警報音は、消防法施行規則第24条に基づき、音を小さくするなど調整ができないものとなっております。

Q 火災報知器の効果について沖縄市消防本部の見解を伺う。

Q 消防長

自動火災報知設備の誤作動が頻繁に発生した場合には、住民の皆さんの生活に影響を及ぼす可能性があります。

Q 室川市営住宅の火災報知器の誤作動についてどう思うか伺う。

Q 消防長

火災報知器の誤作動があった場合に、住民の方が慣れてしまつと大変危険だと思えます。

Q 早めの具体的な対策方法を伺う。

Q 建設部参事

今後の対応として、自動火災報知器の計画的な改修を行い、誤作動をなくし、住民の安心安全な生活環境の確保を目指すとともに、自動火災報知器の信頼性の回復を一日でも早く実現できるよう、努めます。

Q 予算部局と議論し、調整したのか伺う。

Q 建設部参事

予算確保に向け予算部局と調整しているところです。

Q 命にも関わる重要なこととして認識しているのか伺う。

Q 建設部参事

入居者の安心安全な生活に係る大変重要なものと認識しています。誤作動がないよう、早急な改修に向け取り組んでいきます。

その他の主な質問

- ◎ 沖縄市の猫について
- ◎ 上下水道局のヤギについて

市営住宅の住環境整備について



新屋 勝 議員

Q 本市には8団地の市営住宅が建てられているが、全てにおいて網戸が設置されていない状況です。設置されていない理由を伺う。

Q 建設部参事

公営住宅では、これまで国や県の基準に準じ設計等を行っており、網戸については、入居者負担で取り付けていただく形となっていました。平成23年度の公営住宅法の改正に伴い、国土交通省における整備基準が参酌基準となり、各事業主体にて基準を設けることとなったことから、市では平成25年に条例及び規則で定める整備基準を、より詳細な設計基準を策定し、設計基準の策定には県や他市町村の整備基準等を調査し、県営住宅において網戸の設置が入居者負担となっていたこともあり、同様な基準としたところです。

Q 今後、建て替えていく市営住宅には網戸を設置していくのか伺う。

Q 建設部参事

現在、泡瀬市営住宅の建替事業を進めており、その後は美里市営住宅、山内市営住宅、池原市営住宅の建替事業を予定しています。これまでの建替事業で設置できていない網戸につきましては、設計基準を改定し現在進めている泡瀬市営住宅の3号棟より設置を進めていきたいと考えています。

Q 一番新しい泡瀬市営住宅1号棟の状況について、網戸を入居者で設置した世帯はあるのかあれば何世帯か伺う。

Q 建設部参事

泡瀬市営団地は令和元年10月より入居いただいておりますが、市において網戸は設置していない状況です。入居者による網戸の設置状況ですが、目視調査の結果、現在60世帯中、30世帯において入居者自ら網戸を設置いただいている状況です。

その他の主な質問

- ◎ (仮称)越来中央線(市民会館前道路)について
- ◎ バスケットボールワールドカップ2023開催の市長の意気込みについて

～ 議会傍聴について ～

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、皆様におかれましては、インターネット中継をご視聴いただきますようお願いいたします。

議会活動（3月～6月）

3月		
2日	令和3年第1回沖縄県市町村総合事務組合議会定例会	那覇市
4月		
20日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）総会 （Web会議）	沖縄市
23日	令和3年度沖縄振興拡大会議（Web会議） （旧：県・市町村行政連絡会議）	沖縄市

— お知らせ —

人事案件（議案第276号）

沖縄市教育委員会委員 カノウ ヒデアキ 嘉納 英明 氏

6月21日の本会議において、教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて審議が行われ、嘉納英明氏が同意されました。

【用語解説】 教育委員会委員

委員は、当該地方公共団体の長が被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから地方公共団体の長が、議会の同意を得て任命する。（任期4年）

令和3年6月第415回 定例会会期日程

月	日	曜	日程	備考
6	17	木	議案説明	議案の提案、説明
	18	金	議案研究	議案の研究
	21	月	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	22	火	常任委員会	各常任委員会（総務、教育福祉、建設）における付託案件の審査
	24	木		
	25	金	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
6	29	火	一般質問	市の行政事務についての質問
7	6	火		
	7	水	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

用語の解説

請願・陳情

市政について要望があるときは、どなたでも市議会に対し請願や陳情を提出することができます。

請願は、日本国憲法第16条に基づき、国または地方公共団体などの公共団体に対して、その所管する事項に関することについて、文書で希望や要望を述べるものです。提出の際には議員の紹介が必要になります。

一方、陳情は、請願と同様な目的（国または地方公共団体などへ希望や要望を述べる）のための手段ですが、法律等に基づくものではなく、議員の紹介を必要としません。

なお、会議規則上、請願は所管の委員会で慎重に審査されますが、陳情につきましては委員会での審査が必要かどうかを議会運営委員会で協議を行い、所管の委員会で審査するか、各議員へ参考配布するかを決定いたします。

沖縄市議会では、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます



新型コロナウイルス感染症対策

沖縄市議会では、長時間にわたる密閉空間での会議の進行に万全を期すという観点から、以下のような取り組みを行っております。

- ◎会期中における議員・職員への検温やマスクの着用、手指の消毒。
- ◎議員の議席間および議長席・演壇への飛沫防止アクリル板の設置。
- ◎本会議場や委員会室の換気の実施。
- ◎傍聴席に間隔を設け、傍聴者への検温やマスクの着用、手指の消毒。

議員表彰

令和3年5月26日、書面会議において開催されました第97回全国市議会議長会定期総会において、議員30年以上（特別表彰）、議長4年以上（一般表彰）、議員10年以上（一般表彰）が市政の繁栄と住民福祉の増進に尽くされた功績に対し、賞状及び記念品の授与があり令和3年6月17日招集の「第415回6月定例会」において報告され、表彰伝達式が行われました。



左上から、仲宗根誠議員、桑江直哉議員、諸見里宏美議員、喜友名朝彦議員、新里治利議員
左下から、新屋勝議員、池原秀明議員、小浜守勝議長、高江洲義八議員

議員30年以上 【池原秀明議員】

☆一般表彰

議長4年以上
議員10年以上

【小浜守勝議長】
【喜友名朝彦議員】、【仲宗根誠議員】、【高江洲義八議員】、【諸見里宏美議員】、
【新屋勝議員】、【新里治利議員】、【桑江直哉議員】

感謝状

令和3年4月27日、書面会議において開催されました第96回九州市議会議長会定期総会において、小浜守勝議長に九州市議会議長会理事として感謝状が贈呈されました。令和3年6月17日招集の「第415回6月定例会」において報告され、感謝状伝達式が行われました。

☆感謝状 理事 【小浜守勝議長】



左（瑞慶山副議長）右（小浜議長）

☆特別表彰 【池原秀明議員】



左（小浜議長）右（池原議員）

令和3年5月第414回臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第267号	専決処分の承認を求めることについて	5月21日	承認
〃	議案第268号	専決処分の承認を求めることについて	〃	承認
〃	議案第269号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)	〃	原案可決

令和3年6月第415回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第270号	沖縄市ふるさと応援基金条例	7月7日	原案可決
〃	議案第271号	沖縄市国民健康保険条例及び沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第272号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第273号	庁舎空調設備改修工事(機械工事)の請負契約について	6月21日	原案可決
〃	議案第274号	財産の購入について	7月7日	〃
〃	議案第275号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第276号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月21日	同意
〃	議案第277号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)	〃	原案可決
〃	議案第278号	令和3年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第279号	沖縄市立学校給食センター第2調理場改築工事(建築工事)の請負契約について	7月7日	〃
〃	議案第280号	沖縄市立学校給食センター第2調理場改築工事(電気設備工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第281号	沖縄市立学校給食センター第2調理場改築工事(機械設備工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第282号	沖縄市立学校給食センター第2調理場改築工事(空調設備工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第283号	土地の取得について	〃	〃
〃	議案第284号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第285号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	報告第127号	専決処分の報告について	6月21日	報告
〃	報告第128号	令和2年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第129号	令和2年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第130号	令和2年度沖縄市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第131号	令和2年度沖縄市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第132号	令和2年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第133号	令和2年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第134号	令和3年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第135号	令和3年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第136号	沖縄市障害者計画の報告について	〃	〃
監査委員	報告第137~144号	例月出納検査報告書	7月7日	〃
〃	報告第145号	地方自治法第199条第6項に基づく監査の結果について(報告)	〃	〃
議長	報告第146号	諸般の報告	〃	〃